

# 第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 3 安心できるまちづくり

## 基本施策 3-1 まちと命を守る防災

### 1. 現状と課題

本町は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、大規模地震による被害が危惧されており、災害発生時のライフラインや建物の安全性の確保、孤立化防止対策、集中豪雨や台風による災害の防災対策、各種災害発生に対する防災対策の充実が課題となっています。

### 2. 目指すべき将来像

建物やインフラが必要な災害耐性を有し、消防・防災施設等が有効に機能し、事業者や町民が災害対応に取り組むことで、安心して生活し事業を営み、いざ発災した際には一人でも多くの命が守られること、早期の復旧、復興を目指します。

### 3. 将来像の実現に向けて

- ・情報収集・伝達体制の強化や、防災訓練等により、町の防災力向上に取り組みます。また、必要な消防・防災施設等を維持していきます。
- ・災害時の緊急物資等輸送のため、道路、橋梁、漁港、港湾等の耐震化を進めます。
- ・公共施設の耐震化を進め、住宅等の耐震化を支援するとともに、避難路の整備を進めます。
- ・自主防災活動の支援、要配慮者対策、防災教育等により、地域防災力を強化します。
- ・発災後、本町が早期に復旧、復興が行えるよう対策を進めます。

### 4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 消防推進事業費	防災危機管理室	消防団の主な行事である消防操法大会・観開式・出初式を行います	124	4,393	B		4-02-9
2 消防施設等維持管理費	防災危機管理室	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます	7,357	6,116	B	2-68	4-02-11
3 消火栓整備事業費	防災危機管理室	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます	7,256	6,382	B		4-02-13
4 防災対策事業費	防災危機管理室	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います	24,859	19,014	B	2-70	4-02-15
5 災害対策事業費	防災危機管理室	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います	12,264	10,439	B	2-71	4-02-16
6 防災施設維持管理費	防災危機管理室	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います	6,090	7,378	B		4-02-18
7 防災・減災施設整備事業費	防災危機管理室	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します	36,680	0	C		4-02-19
8 急傾斜地崩壊対策事業費	建設課	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します	12,379	6,500	A		4-06-16
9 住宅耐震改修費	建設課	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します	2,302	4,158	A	2-66	4-06-24
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

## 5. 地域との協働に関する取組み状況

- 事業継続計画(BCP)を策定、従業員の消防団活動に協力する(事業者)。
- 住宅の耐震化、家具の固定、火災報知機の取り付け、非常用備蓄、避難・消火訓練への参加など、日ごろから備える(個人)。
- 災害避難カードや防災カルテを家庭で作成する(個人)。

## 6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①他の地区は海拔の高いところに避難施設が確保でき、安全に対する施策がなされている。内海地区では、海拔の高いところに施設がなく、2次避難場所が不安である。住民の避難意識はしっかりしていると思う。我が家もいろいろな対策をしている。
- ②障害がある方や高齢者は津波到達までは時間があるので、発災後いち早く近隣のサポート受け皆で逃げる。町は避難所の充実を計ること。避難経路の整備。  
避難通路に指定された道路の整備、古屋の倒壊が危惧される。外国語の津波避難標識、道路案内板設置。
- ③巨大な津波が来たら、南知多町はほぼ沈むと思います。地盤も緩く、海拔が低い所に住んでいる人がほとんどです。高台の避難所で生活できる施設等がもっと必要ですし、高齢者が多いので、避難すら困難ではないかと思ます。
- ④保育園では保護者会が災害時用に全園児分のペットボトルの水を少量購入しているが、どこまでを町民側が負担するのか。そして行政が用意している備蓄分は十分なのか。災害時に避難所で使用するプライバシーが守られるテントなどの備蓄は十分にあるのか。避難所における授乳室の設置は乳幼児の災害時生存率や健康に大きく影響する。近年は液体ミルクが普及したが災害時に取り扱いが難しい。そういうノウハウを各避難所指定施設で情報共有できているか。
- ⑤必ず地震や、津波はくるからその後の避難所で困らないようにインフラの早期の復旧などをできるようにしてほしい。

## 7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
85	87	↗							95

## 8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	消防施設等維持管理費			予算科目	9款1項2目4事業		
概要	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	4-4	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	6,116千円	19,390千円		6,116千円		6,116千円	
一般財源	6,065千円	19,339千円		6,065千円		6,065千円	
事業内容	消防施設等維持管理事業	消防施設等維持管理事業	消防施設等維持管理事業	消防施設等維持管理事業	消防施設等維持管理事業	消防施設等維持管理事業	消防施設等維持管理事業
	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	同左	同左	同左	同左	同左
特記事項		消防詰所・車庫及び消防車等の維持管理費のため、事業は継続。	同左	同左	同左	同左	同左

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	防災対策事業費			予算科目	9款1項4目1事業		
概要	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	3-6	4-4
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	19,014千円	20,650千円		24,416千円		21,850千円	
一般財源	18,413千円	19,918千円		23,684千円		21,118千円	
事業内容	訓練・研修・警備等の実施  町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	訓練・研修・警備の実施  町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	訓練・研修・警備の実施  同左	訓練・研修・警備の実施  同左	訓練・研修・警備の実施  同左	訓練・研修・警備の実施  同左	訓練・研修・警備の実施  同左
	防災設備の維持管理  防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。	防災設備の維持管理  防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。	防災設備の維持管理  同左	防災設備の維持管理  同左	防災設備の維持管理  同左	防災設備の維持管理  同左	防災設備の維持管理  同左
特記事項		防災設備の維持管理事業は設備の更新時期による事業費の増減はあるが、事業は継続。	同左		同左		同左

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	災害対策事業費			予算科目	9款1項4目2事業		
概要	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	3-6	4-4
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	10,439千円	10,363千円		10,363千円		10,363千円	
一般財源	9,359千円	9,363千円		9,363千円		9,363千円	
事業内容	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業
	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	同左	同左	同左	同左	同左
事業内容	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業
	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。	同左	同左	同左	同左	同左
事業内容	資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金	資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金	同左	同左	同左	同左	同左
		避難所用備品購入事業は賞味期限に合わせた更新が必要なため、事業は継続。 自主防災組織支援事業は今後も活動を支援していくため、事業は継続。	同左	同左	同左	同左	同左
特記事項		避難所用備品購入事業は賞味期限に合わせた更新が必要なため、事業は継続。 自主防災組織支援事業は今後も活動を支援していくため、事業は継続。	同左	同左	同左	同左	同左

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	住宅耐震改修費			予算科目	8款6項1目3事業		
概要	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します						
担当課	建設課	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	3-7	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	4,158千円		4,158千円		4,158千円		4,158千円
一般財源	9千円		9千円		9千円		9千円
事業内容	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業	住宅耐震改修事業
	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	同左	同左	同左	同左	同左
事業内容	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助事業
	旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	同左	同左	同左	同左	同左
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 2 目 2 事業 消防推進事業費

予算額	1,597千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,597千円
決算額	124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	124千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業
予算額	1,597,000円
決算額	124,060円
財源 (一般財源)	124,060円
(その他)	0円
執行率	7.8%
事業実績	・操法大会 中止 ・出初式 中止 ・観閲式 3/27 (縮小開催)

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催
目標値	各1回/年
実績値	観閲式1回/年、操法大会・出初式中止
達成度	未達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、操法大会及び出初式を中止としたが、観閲式は縮小開催した。また、操法大会の代替訓練を実施し、団員の士気及び技術の向上が図れた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防団行事の実施については、新型コロナウイルス感染症感染対策が必要となる。
改善・対応策	行事の実施 (縮小・代替)、中止等の判断については、消防団幹部と検討していく。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目	9 款 1 項 2 目 4 事業	消防施設等維持管理費										
予算額	8,485千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	648千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,837千円
決算額	7,357千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	653千円	町債	0千円	その他	18千円	一般財源	6,686千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	消防施設等維持管理事業		主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。		予算額	8,485,000円	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	決算額	7,357,185円	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	財源（一般財源）	6,686,185円	
基本施策③ ※①			（その他）	671,000円	
重点政策 ※②	1	2 ③	執行率	86.7%	
			事業実績	消防車両 車検 15台 消防ポンプ用ホース購入 50本	

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	消防団の消防力の現況の把握		課題	施設の老朽化による維持修繕費の増加 車両及びポンプの耐用年数に応じた更新等 整備が困難	
目標値	1回/年		改善・対応策	策定した防災・消防施設計画により、効果 的な整備を図る。	
実績値	1回/年		推進方針 ※⑤	B	
達成度	達成				
担当課評価 ※③	詰所の統廃合や配備車両・備品等の整理を 実施し、維持管理費の削減を図った。 防災・消防施設計画を策定した。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い				
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い				

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討



令和2年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目	9 款 1 項 3 目 1 事業	消火栓整備事業費										
予算額	7,691千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	498千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,193千円
決算額	7,256千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	443千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,813千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	消火栓整備事業		主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。		予算額	7,691,000円	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	決算額	7,256,020円	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	財源（一般財源）	6,813,020円	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	（その他）	443,000円	
重点政策 ※②	1	2 ③	執行率	94.3%	
			事業実績	消火栓設置総数 1,061基 ・新設2基（内海、豊浜） ・ホース購入 30本	

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	消火栓等の現況の把握		課題	実施要望箇所の優先順位の検討及び施工困難箇所の対応が必要。	
目標値	1回/年		改善・対応策	水道課と連携し、施工個所の選定及び施工困難箇所の改善策等検討していく。	
実績値	1回/年		推進方針 ※⑤	B	
達成度	達成				
担当課評価 ※③	消防署と連携し、消火栓の現況把握を図った。水道課と連携し、地元調整を始め新設工事及び修繕等整備ができた。				
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い				
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い				

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額	26,810千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	949千円	町債	0千円	その他	160千円	一般財源	25,701千円
決算額	24,859千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	482千円	町債	0千円	その他	168千円	一般財源	24,209千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理	主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。 ・災害避難マップ等更新事業（新規）	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。	予算額	4,947,000円	21,863,000円
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災	決算額	3,600,963円	21,258,385円
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営	財源（一般財源）	3,600,963円	20,608,385円
基本施策③ ※①			（その他）	0円	650,000円
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③	執行率	72.8%	97.2%
			事業実績	海水浴場警備 200人 年末夜景 360人 防災訓練 各自主防災会で実施（縮小） 防災リーダー養成講座 中止 家具転倒防止器具設置 4件 災害避難マップ等更新 ・災害避難マップシステム更新 ・防災マップ作成（津波、土砂災害・高潮）	防災ラジオ購入 50台 防災行政無線親局本体制御処理装置取替工事

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	訓練・研修・警備の実施状況の把握	防災設備の現況の把握	課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
目標値	1回/年	1回/年	防災訓練・講座の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要となる。	防災行政無線の各機器については、耐用年数に合わせた更新が必要となる。	B B
実績値	1回/年	1回/年	防災訓練等について、感染防止に配慮した内容や方法に変更するなど、自主防災会等と協議し決定する。	毎年の保守点検に合わせ整備計画を見直し、適正な維持管理に努める。	
達成度	達成	達成			
担当課評価 ※③	コロナ禍でも、対策を実施しながら消防団活動を継続した。防災訓練は、各地区自主防災会ができる範囲で防災力向上を図った。	適正な維持管理ができています。			
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い			
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い			

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額	15,512千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	857千円	町債	0千円	その他	1,404千円	一般財源	13,251千円
決算額	12,264千円	財源内訳	国庫支出金	1,819千円	県支出金	937千円	町債	0千円	その他	2,297千円	一般財源	7,211千円

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業	主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金	予算額	6,055,000円	5,934,000円
			決算額	7,502,357円	4,761,454円
			財源（一般財源）	4,449,357円	2,761,454円
			（その他）	3,053,000円	2,000,000円
			執行率	123.9%	80.2%
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災	事業実績	非常用食料 12,496食 保存飲料水 2,400本 避難所用感染症対策備品 ・一人用テント 100台 ・簡易ベッド 100台 ・消耗品（マスク、フェイスガード、防護服、消毒液等）	資機材整備事業費補助金 7団体 津波避難路整備事業補助金 12団体 活動事業補助金 7団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③			

評価 (CHECK)			改善 (ACTION)		
事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施	課題	備蓄品の保管場所確保が課題である。	より補助金制度を活用してもらうために、周知だけでなく、制度内容の検証も必要
目標値	備蓄総数 47,800食	1回/年			
実績値	備蓄総数 47,844食	1回/年			
達成度	達成	達成			
担当課評価 ※③	備蓄食料は目標数に達することができた。新型コロナウイルス感染症対策のための備品等を購入した。	制度を理解していただき、適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災会活動の支援ができた。	改善・対応策	各地区防災センターの有効活用や、避難所となる学校等と協議していく。	補助金の活用等について、今後も自主防災会へ周知を図るとともに、制度内容の検証を行う。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	推進方針 ※⑤	B	B
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い			

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	6,693千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	40千円	一般財源	6,653千円
決算額	6,090千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	38千円	一般財源	6,052千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	6,693,000円	
決算額	6,089,606円	
財源 (一般財源)	6,051,703円	
(その他)	37,903円	
執行率	91.0%	
事業実績	師崎避難所窓取替工事 師崎避難所自動ドア改修工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設を適正に管理するためのマニュアル等の整備が必要	
改善・対応策	各施設の管理マニュアルを策定し、適正な維持管理に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 4 目 5 事業 防災・減災施設整備事業費

予算額	60,350千円	財源内訳	国庫支出金	9,879千円	県支出金	0千円	町債	46,200千円	その他	0千円	一般財源	4,271千円
決算額	36,680千円	財源内訳	国庫支出金	1,400千円	県支出金	0千円	町債	33,000千円	その他	0千円	一般財源	2,280千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
事業内容	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。 ・師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業 ・豊浜地区防災拠点施設整備事業	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
予算額	60,350,000円	
決算額	36,679,738円	
財源 (一般財源)	2,280,000円	
(その他)	34,399,738円	
執行率	60.8%	
事業実績	師崎山ノ神地内避難場所、避難路整備事業 (用地買収) 豊浜地区防災拠点施設整備事業	

評価 (CHECK)

事業指標	避難場所、避難路等の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎山ノ神地内避難場所、避難路整備のための用地購入ができた。 豊浜地区防災拠点施設として、南知多町豊浜防災センターが完成した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	今後は、地元の要望等を聞きながら、整備箇所について検討する。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課  
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 3 項 1 目 1 事業 急傾斜地崩壊対策事業費

予算額	14,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	9,700千円	その他	0千円	一般財源	4,300千円
決算額	12,379千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	8,300千円	その他	0千円	一般財源	4,079千円

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金		
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	14,000,000円	
決算額	12,378,795円	
財源 (一般財源)	4,079,000円	
(その他)	8,299,795円	
執行率	88.4%	
事業実績	内海柴井 (単県) 用地測量 1式 山海向山 (公共) 対策工事 1式 豊浜初神 (公共) モルタル被覆工1式 初神 (単県) // 貝ヶ坪 (単県) 地質調査・測量等1式 篠島東山 (単県) 対策工事 1式 東山 (公共) 設計増工H31線 1式 東山 (公共) 対策工事 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業実施箇所		
目標値	5区域		
実績値	5区域		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	県の事業予算の増加により、実施額が増加した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	緊急性の高い修繕箇所については、迅速に県と対応する必要がある。	
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等地元区と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します

担当課 建設課  
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款 6 項 1 目 3 事業	住宅耐震改修費
予算額	11,835千円	財源内訳 国庫支出金 5,842千円 県支出金 2,329千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,664千円
決算額	2,302千円	財源内訳 国庫支出金 1,148千円 県支出金 99千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,055千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
予算額	6,450,000円	2,000,000円
決算額	1,992,800円	309,000円
財源 (一般財源)	949,600円	105,000円
(その他)	1,043,200円	204,000円
執行率	30.9%	15.5%
事業実績	木造住宅耐震診断 4件 耐震改修補助 0件 耐震改修促進計画改定業務委託 一式	ブロック塀等撤去費補助 6件

評価 (CHECK)

事業指標	耐震改修等実施件数	ブロック塀等撤去実施件数
目標値	9件	10件
実績値	0件	6件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	戸別訪問による周知を実施したが、耐震診断実施件数がR1の13件から4件に減少し、また耐震改修補助の実績がなかった。	ブロック塀パトロールを実施したものの、R1の7件から6件に減少した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	耐震改修の費用が高額であること、住宅の所有者が高齢化している場合が多く、改修に踏み切れない状況である。	H30のブロック塀倒壊事故から期間が経過し、ブロック塀の危険性に対し意識の低下が感じられる。
改善・対応策	居住者の生命を守るため、また避難路に被害が及ばないよう事業尾重要性をうたい、改修を促す。	ブロック塀の安全対策を進めるため、耐震診断、改修と合わせ周知に努める。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討